

平成20年度

第1回

(地域別研修)

南西アジア地域

道路セクターを中心とした公共事業における
市民参加および住民移転に関する環境社会配慮

実施要領

平成20年8月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. コース基本情報	1
2. コース背景・目的	1
3. 到達目標	2
4. 研修プログラム	2
5. 研修員参加資格要件	3
6. 研修実施体制	3
7. 研修の評価	4
8. 研修付帯プログラム	5
9. 宿泊場所	5
10. その他	6

付属資料

- 付表 1 研修員の業務関連情報
- 付表 2 コースカリキュラム（案）
- 付表 3 平成 20 年度日程表（案）
- 付表 4 年度別受入実績表

1. コース基本情報

(1) コース名

和文：(地域別研修) 南西アジア地域 道路セクターを中心とした公共事業
における市民参加および住民移転に関する環境社会配慮

英文：Region Focused Training Program on “Citizen Participation in the
Planning Process of Public Works and Environment & Social
Consideration Relating to Resettlement Focusing on the Road Sector
in South West Asia”

(2) 受入期間

平成 20 年 8 月 3 日 (日) ~ 30 日 (土)

(3) 技術研修期間

平成 20 年 8 月 5 日 (火) ~ 29 日 (金)

(4) 定員、割当国

定 員：6 名

割当国：バングラデッシュ (2)、ネパール (2)、スリランカ (2)

2. コース背景・目的

南西アジア地域においては南西アジア地域連合(SARRC)を中心に域内各国の連結性(コネクティビティ)向上のため、国境をこえた道路・鉄道等の整備に取りくむこととしており、今後もこの分野のニーズは高くなることが想定されている。

一方、南西アジア地域各国においては道路整備が重要課題となっており、各種事業を進めているが、環境社会配慮の面での課題に直面している。道路等公共事業の実施には必ず非自発的住民の移転や損失に対する補償が伴う。事業の円滑な実施ならびに社会環境配慮の観点から、幅広いステークホルダーの意味ある参加と意思決定プロセスの透明性を確保するとともに、非自発的住民移転および生計手段の喪失の影響を受ける者に対して十分な補償及び支援がなされる必要がある。

しかしながら、上記を行うための情報公開プロセス、補償基準等が未整備なために十分な対応が困難な場合が少なくなく、それが事業の遅延を招くとともに影響を受ける人々への配慮がおろそかになるケースが少なくない。

今後道路事業等への協力を進めていく上で、各国での課題への対処方法を検討し、適切な環境社会配慮プロセスを経るためのシステムの構築が急務となっている。

3. 到達目標

- (1) 道路セクターを中心とした公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。
- (2) 環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。
- (3) 道路建設等の公共事業実施において、非自発的住民移転、損失補償に関する環境社会配慮を伴う事業の提案ができるようになる。

4. 研修プログラム

- (1) 研修類型：課題解決促進型

ア) 本邦研修実施前

「初期計画書(Inception Report)」の作成

研修の主題にかかる所属組織の課題やそれに対する現在の組織としての対策・取り組みをまとめ、計画書の内容は本邦でのコース開始時に発表する。

イ) 本邦研修終了時

「中間計画書(Interim Report)」の作成

研修で学んだ知識や技術等を基に活動計画(案)を作成し、コース終盤に発表する。

ウ) 帰国後の事後活動

「最終計画書(Final Report)」の作成

研修員は帰国後、中間計画書に書かれた活動計画（案）を所属組織に報告、関係者と共有し、最終的な活動計画をまとめ、帰国後3ヶ月以内にJICA在外事務所を通じ、JICA帯広に提出する。JICA帯広は同計画書を関係者と共有のうえ、次年度以降に実施される研修に内容をフィードバックし、必要に応じフォローアップを検討する。

- (2) 使用言語：英語
- (3) コースカリキュラム（付表2参照）

5. 研修員参加資格要件

当該コースに関わる募集要項記載の条件

- (1) 道路事業等の公共事業実施に携わる実務者
- (2) 当該分野において5年以上の経験がある者

各コース共通資格要件

- (1) 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること
- (2) TOEFL CBT200点（PBT578点）以上に相当する英語能力を有すること
- (3) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者
- (4) 心身ともに健康であること
- (5) 軍隊に服役していないこと

6. 研修実施体制

本コースは、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際センター（以下JICA帯広）が計画するコースの実施に関する業務を社団法人北方圏センターに委託し、関係諸機関の協力により運営する。具体的業務分担は次のとおり。

- (1) JICA帯広
 - ア. 実施計画書作成（コース目的、到達目標、研修期間など）

- イ. 評価
- ウ. 実施予算の執行管理
- エ. 募集要項および実施要領等の作成
- オ. その他

(2) 北方圏センター

- ア. 日程表の調整・作成
- イ. 講師、視察先等への連絡・確認
- ウ. テキスト、資料等の手配
- エ. その他

(3) コースリーダー

研修の計画、実施、評価の全般にわたる助言等

(4) 研修監理員

研修期間中、(財)日本国際協力センター（JICE）所属の研修監理員を配置する。

- ア. 関係者間の連絡調整
- イ. 通訳・翻訳
- ウ. その他

7. 研修の評価

(1) 評価の目的

コースの到達目標（2頁参照）に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に当初目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本コースの質的改善を図る。

(2) 評価の方法

- ア. コースリーダー等による到達目標の達成度把握
- イ. 研修員が提出する質問票による評価

ウ. JICA による評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 改善検討会

研修員帰国後に、評価結果に基づき JICA 帯広、コースリーダー、講師、北方圏センター等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降のコース改善に向けて対応方針を検討する。

8. 研修付帯プログラム

(1) ブリーフィング

来日直後に帯広国際センター（以下 OBIC: Obihiro International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間の確認、支給される諸手当の説明等のほか、日常生活を送る上での諸注意を行う。

9. 宿泊場所

8月3日(日)～9日(土) 東京国際センター(TIC)

所在地：東京都渋谷区西原 2-49-5

Tel: (03)3485-7051 Fax: (03)3485-7904

8月10日(日)～29日(金) 帯広国際センター (OBIC)

所在地：北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2

Tel: (0155)35-2001 Fax: (0155)35-2213

10. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

以上

**平成20年度（地域別）
道路セクターを中心とした公共事業における市民参加及び住民移転に関する環境社会配慮コース**

項目	科目	講義	演習	視察	討論	場所	講義内容
到達目標1: 研修参加目的を明確にする。							
I. ジョブレポート発表	インセプション・レポート発表				0.5	東京	公共事業における市民参加や住民移転・土地収用に関する現状と課題についてインセプションレポートとして発表。(レポートは研修参加前に準備させる。)
到達目標2: 日本の社会資本整備、道路事業の全体像、帯広市の都市問題と対応方策を把握する。							
II. イントロダクション	日本の社会資本整備の歴史と現状	0.5				帯広	わが国の近代化以降、特に第二次世界大戦後の社会資本整備に関して、どのような課題を持ち、それに対してどう政策が立案されよう実行されてきたか、歴史的な経緯を振り返る。また21世紀における課題について概観する。
	日本及び北海道の道路整備	0.5				帯広	北海道におけるこれまでの道路整備に関する考え方と課題について概観する。また、近年取り組まれるようになったPIの試みについても紹介する。
	帯広市の街づくり①(全般)	0.5		0.5		帯広	・都市計画的な観点から、帯広市の都市の成り立ち、性格、現在の課題 ・上記課題に対する対応策、今後の都市づくりに関する戦略 ・上記講義に関連した事例の視察
	帯広市の街づくり②(道路)	0.5		0.5		帯広	・帯広市の道路体系の現状と課題(総合交通計画と道路整備計画) ・計画実現のための戦略 ・講義に関連した事例の視察
	II. 計	2.0	0.0	1.0	0.0		
到達目標3: 道路事業等、公共事業の計画プロセスへの市民参加の進め方を習得する。							
III-1. 理論・演習編	社会資本整備における市民参加と合意形成(概論)	0.5				東京	わが国において近年導入し始めた社会資本整備の構想・計画段階における市民参加、合意形成のあり方と課題について概説する。
	国が進める公共事業の構想段階における市民参加	0.5				東京	国土交通省策定の「市民参加型道路計画プロセスのガイドライン」の考え方と概要、PI実施のための計画プロセス、体制づくり等
	PI1: パブリック・インボルブメント手法(概論)	0.5				東京	事業の計画決定プロセスに市民を巻き込むPIの基礎知識 国土交通省策定の「市民参加型道路計画プロセスのガイドライン」の考え方と概要、PI実施のための計画プロセス、体制づくり等
	PI2: 市民参加におけるコミュニケーションの理論	0.5				東京	コミュニケーションの基本的考え方、参画プロセスの設計
	PI3: 市民参加のファシリテーション技術	0.5				東京	対話スキルとしてのファシリテーションの意義から、対立する意見への対処の考え方、導入の前提条件、ファシリテーション手法
	PI4: 場のデザインとアウトリーチ手法	0.5				東京	代表的なPI ツール＝参加の場や道具立てにはどんなものがあるかを、運営上の配慮点や工夫と共に国内外の事例 市民参加の計画づくりにおけるアウトリーチの現状と手法
	PI5: PI総合演習		1.0				東京
III-2. 事例編	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	0.5		0.5		帯広	各事例を通して、市民参加手法の実際について学習する。特に各事例における市民参加上の課題、合意形成手法、市民との対立点とその解決手法を明らかにする。
	小樽運河保存運動	0.5		0.5		札幌	
	協同型インフラマネージメントの試み(国道276号線岩内共和エリア)	0.5		0.5		札幌	
III-3. ワークショップ編	市民参加型道路計画ワークショップ		1.0			帯広	市民参加をテーマとしたロールプレイング(道路事業をテーマ) ・自国での制度改善等につなぐディスカッション ・レポート作成に向けた個人面談
	III. 計	3.0	3.5	1.5	0.0		
到達目標4: 道路事業における環境社会配慮プロセスを経た住民移転・土地収用の手法を習得する							
IV-1. 理論編	日本の公共補償制度	0.5				帯広	わが国の公共事業実施に伴う用地買収、建物移転に関連する補償制度を概括する。
	土地収用制度	0.5				帯広	わが国の土地収用制度の仕組みについて学習する。
	日本における公共事業実施に伴う住民移転等への対応(概論)	0.5				帯広	帯広市において、道路事業を中心とした公共事業の実施のための用地買収、住民移転の手法について理解する。
	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	0.5		0.5		帯広	帯広市における建物移転を伴う道路事業における建物移転の実際を進め方を、事例を元に理解する。(道路の計画、地権者説明、交渉、移転方法、補償方法、生活再建等)
	環境社会配慮における非自発的住民移転への対応	0.5				帯広	公共事業実施に伴い発生する非自発的住民移転に対する社会配慮上の対応方策を概括する。
	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務	1.0				帯広	・道路敷(Right of Way: ROW)の住民に対するプロジェクトへの合意調査(Simple Survey) ・影響を受ける住民(Project Affected Persons: PAPs)の特定 ・PAPsを最小化するための道路計画上の工夫・ステークホルダーミーティング・資産調査及び補償内容に関する合意形成(Detailed Measurement Survey: DMS) ・住民移転計画(Resettlement Action Plan: RAP) ・補償基準・代替地の確保 ・情報公開、説明パンフレットの作成 ・住民協議、移転合意取得
IV-2. 事例編	事例を通じたケーススタディ	0.5				帯広	
IV-3. 総括編	自国の状況における住民移転、用地買収の課題分析と課題解決のための改善提案		1.5		0.5	帯広	日本における研修で学んだことをベースに、公共事業の計画段階への市民参加、用地買収・住民移転に対する社会配慮において、インセプションレポートで整理した各研修員の課題解決に向けた提案を各自策定する。
	IV. 計	4.0	1.5	0.5	0.5		
その他:							
V. その他	開講式・フリーフィンギング・オリエンテーション				0.5	東京	
	プログラムオリエンテーション				0.5	東京	
	評価会・閉講式				0.5	帯広	
	移動				0.5		
	IV. 計	0.0	0.0	0.0	2.0		
時間合計		9.0	5.0	3.0	3.0	日	

東京ステイ
帯広ステイ
札幌&小樽ステイ

月日	曜	時間	講 義 項 目	講 師	
				所 属	氏 名
8/3	日		来日		
8/4	月	9:30-12:00	集合ブリーフィング	TIC	
		14:00-15:30	プログラムオリエンテーション	TIC/越智専門員	
8/5	火	10:00-12:00	社会資本整備における市民参加と合意形成	北海道大学大学院工学研究科 准教授	高野伸栄
		14:00-16:30	国が進める公共事業の構想段階における市民参加	国土交通省大臣官房技術調査課技官	鈴木 優
8/6	水	9:30-12:00	PI1:パブリック・インボルブメント手法(概論)	(株)建設技術研究所 地域マネジメント室 副参事	伊藤義之
		13:30-16:00	PI2:市民参加におけるコミュニケーションの理論		
8/7	木	9:30-12:00	PI3:市民参加のファシリテーション技術		
		13:30-16:00	PI4:場のデザインとアウトリーチ手法		
8/8	金	9:30-12:00	PI5:PI総合演習		
		13:30-16:00			
8/9	土				
8/10	日		移動(東京→帯広)		
8/11	月	9:00-9:30	帯広市長表敬	帯広市市民活動部親善交流課	
		10:00-12:00	インセプション・レポート発表	北海道大学大学院工学研究科 准教授 高野伸栄 帯広市/帯広開発建設部/高野ランドスケーププランニング/ 象設計集団	
		13:30-16:00	日本の社会資本整備の歴史と現状	北海道大学大学院工学研究科 准教授	高野伸栄
8/12	火	9:30-12:00	日本及び北海道の道路整備	国土交通省北海道開発局帯広開発建設部道路課 道路調査官	阿部 篤
		13:00-16:00	道路拡幅事業 事例紹介(視察)		
8/13	水	9:30-12:00	帯広市の街づくり①(全般)	帯広市都市建設部都市計画課 主査	筒井 紀行
		13:30-16:00			
8/14	木	9:30-12:00	帯広市の街づくり②(道路)	帯広市都市建設部都市計画課 主任補	岡田 剛
		13:30-16:00			
8/15	金	9:30-12:00	日本の公共補償制度	国土交通省北海道開発局帯広開発建設部用地課長	伊藤誠一
		13:30-15:30	土地収用制度		
8/16	土				
8/17	日		移動(帯広→小樽)		
8/18	月	10:00-12:00	小樽運河保存運動	北海道大学大学院工学研究科 准教授 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部	高野伸栄 高野真司
		13:30-16:00			
8/19	火	10:00-12:00	協同型インフラマネージメントの試み(国道 276号線岩内共和エリア+しりべしe街道)	北海道大学大学院工学研究科 准教授 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部	高野伸栄 高野真司
		13:30-16:00			
8/20	水		移動(札幌→帯広)		
		14:00-16:00	帯広市における公共事業実施に伴う住民移転等への対応	帯広市土木課用地担当課長	柴田博之
8/21	木	9:30-12:00	市民参加型道路計画ワークショップ	高野ランドスケーププランニング代表取締役 象設計集団代表取締役	金清典広 町山一郎
		13:30-16:00			
8/22	金	9:30-12:00	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	国土交通省北海道開発局帯広開発建設部治水課 課長	辻 珠希
		13:30-16:00			
8/23	土				
8/24	日				
8/25	月	9:30-12:00	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	帯広市土木課用地担当課長	柴田博之
		13:30-16:00			
8/26	火	10:00-12:00	環境社会配慮における非自発的住民移転への対応	個人コンサルタント	臼井 寛二
		14:00-16:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務①	日本海外コンサルタンツ(株)代表取締役社長	小林 良明
8/27	水	10:00-12:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務②	日本海外コンサルタンツ(株)代表取締役社長	小林 良明
		14:00-16:00	事例を通じたケーススタディ		
8/28	木		レポート作成	JICA国際協力専門員	越智 武雄
8/29	金	10:00-12:00	インテリムレポート発表	北海道大学大学院工学研究科 准教授 高野伸栄 JICA国際協力専門員 越智武雄 帯広市/帯広開発建設部/高野ランドスケーププランニング/ 象設計集団	
		13:30	評価会・閉講式等	JICA	
8/30	土		帰国		

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	平成20年度	累計
応募数	6名	6名
受入数	6名	6名

2. 国別受入人数

○男性 ●女性

国名	平成20年度	累計
(アジア地域)		
バングラデッシュ	○○	2名
ネパール	○○	2名
スリランカ	●●	2名
合計	3カ国 6名	3カ国 6名



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL:0155-35-1210 FAX:0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro